

2023年12月(第147回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2023年12月1日～12月18日

調査対象:2023年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、

その他委員会登録の経営トップマネジメント(517名)および各地経済同友会代表幹事(81名)

計598名

集計回答数:195名(回答率=32.6%)〔製造業52名、非製造業143名〕

〔公益社団法人経済同友会会員146名、各地経済同友会代表幹事49名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1)景気の現状について

・「拡大している」(2.1%←前回2.6%)、「緩やかに拡大している」(66.2%←同70.9%)の割合が減少し、「緩やかに後退している」(4.6%←同3.7%)、「後退している」(0.5%←同0.0%)の割合が増加したことから、景気判断指数はやや低下(32.4←同36.2)した。

(2)今後の見通しについて

・2024年前半の見通しは、足元からほぼ横ばい(35.1)となった。判断根拠は「設備投資の増加」(50.3%←前回51.4%)や「個人消費の増加」(50.8%←同54.6%)が減少した半面、「政府支出の増加」(13.0%←同9.7%)が前回調査時に比べ増加した。

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益(全産業)

・売上高(対前年同期比):10-12月期見込みは「増収」が増加(3.5%ポイント)し、「減収」が減少(▲1.7%ポイント)したため、売上高D.I.は2期連続で上昇(45.4←前回40.2)した。1-3月期予想は「増収」の減少が「減収」の減少を上回り、D.I.は40.5と低下した。

・経常利益(同):10-12月期見込みは「増益」が微増し、「減益」が減少したことから、経常利益D.I.は上昇(25.4←同20.7)した。1-3月期予想は「増益」の減少(▲3.5%ポイント)を「減益」の減少(▲6.2%ポイント)が上回り、D.I.は28.1となった。

(2)設備投資 設備投資D.I.は36.0となり、やや低下した。

(3)雇用 雇用判断D.I.は(▲43.0←前回▲41.9)と不足超がわずかに拡大した。

III. トピックス

1. 継続的な賃上げについて(全産業)

(1)2024年の賃上げ予定

・「実施予定」(64.7%)、「実施予定はない」(3.7%)、「まだ決めていない」(31.0%)

(2)2024年の賃上げの方法(内容)(複数回答)

・「定期昇給」(69.4%)、「ベースアップ」(47.9%)、「初任給引き上げ」(36.4%)、「一時金の支給・増額」(21.5%)

(3)2024年賃上げ率(年収ベース、見込)

・「2～3%未満」(24.3%)、「未定」(20.6%)、「3～4%未満」(19.6%)、「5%以上」(15.9%)の順となった。

2. 為替レート・金融政策について

(1)1ドル=150円程度の円安が収益に与える影響

・「デメリットが上回る」が製造業で34.0%、非製造業で32.8%、「メリットが上回る」が製造業で44.0%、非製造業で23.4%、「メリットとデメリットが概ね相殺されている」が製造業で18.0%、非製造業で19.7%に達し、全体では、「デメリットが上回る」(33.2%)、「メリットが上回る」(28.9%)、「メリットとデメリットが概ね相殺されている」(19.3%)の順となった。

(2)デメリットの主因(複数回答)

・「原材料等の仕入価格の上昇」(77.4%)、「燃料・エネルギーコストの上昇」(64.5%)、「供給コストの上昇分を価格転嫁しきれない」(41.9%)、「円安に起因する物価高を受けた消費者の節約志向の高まり」(22.6%)の順となった。

(3)Comfortableな円ドルレート

・回答が多岐にわたったが、全体では、「130～135円未満」(17.0%)、「125～130円未満」(14.4%)、「120～125円未満」(13.1%)が上位となった。

(4)2024年の金融政策(複数回答)

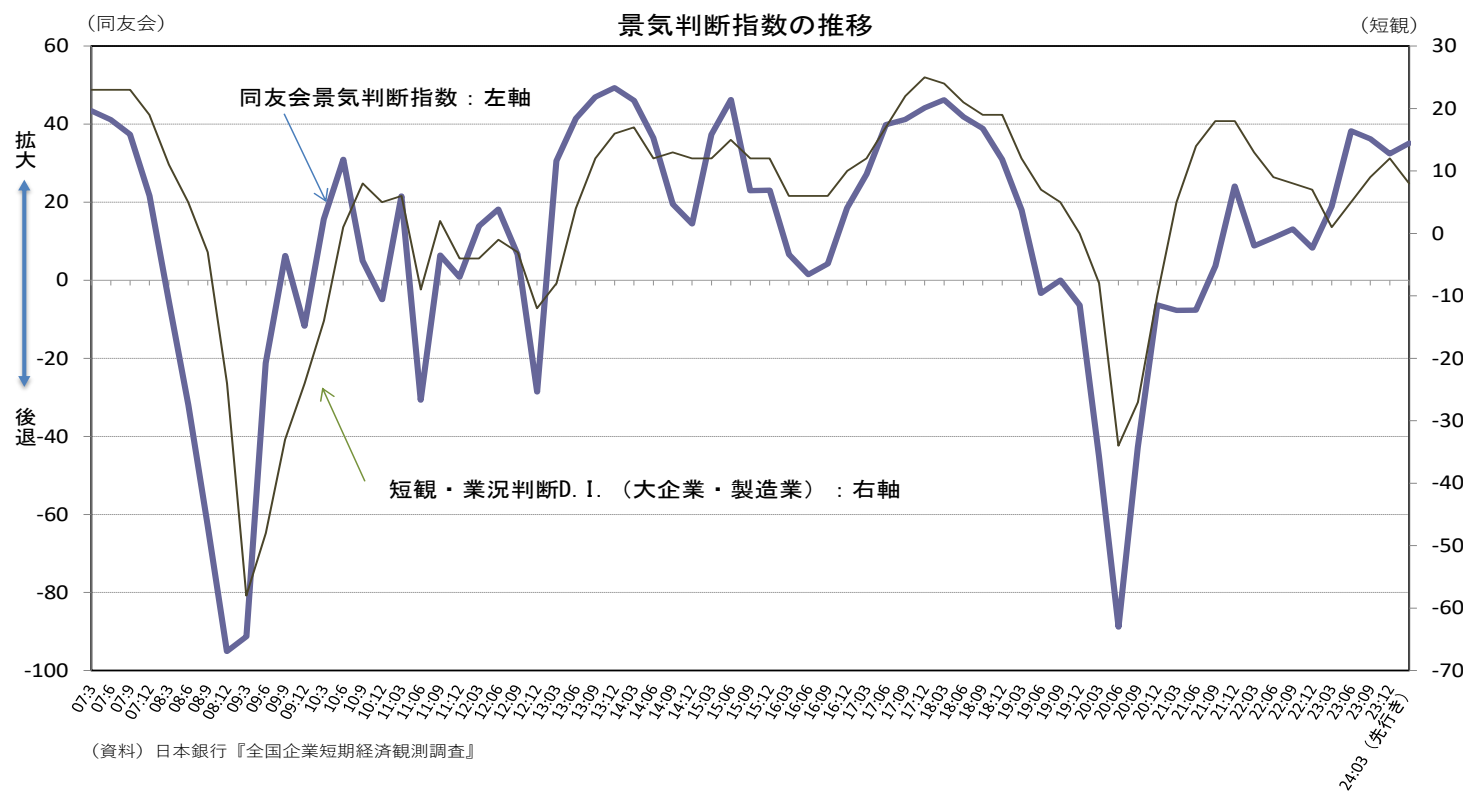
・「マイナス金利が解除される」(62.8%)、「YCCの運用がさらに柔軟化される」(42.8%)、「YCCが撤廃される」(21.7%)、「現状維持」(11.7%)の順となった。

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1) 現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2) 2024年前半(2024年1月～2024年6月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体:現状(回答数195人) 見通し(回答数194人)								(回答比%)	
調査時点	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	今後の見通し
拡大している	0.0	1.0	0.5	0.0	0.0	2.5	2.6	2.1	2.6
緩やかに拡大している	38.3	39.6	41.7	39.8	52.1	75.5	70.9	66.2	71.1
横ばい状態が続いている	44.0	41.1	42.7	40.3	34.7	18.1	22.8	26.2	21.1
緩やかに後退している	13.5	16.8	12.6	16.5	11.1	2.9	3.7	4.6	4.1
後退している	3.6	1.5	1.9	3.4	1.6	0.5	0.0	0.5	1.0
その他	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.0
(景気判断指数)	8.8	10.9	13.2	8.3	18.9	38.3	36.2	32.4	35.1

図表1(3)

製造業:現状(回答数52人) 見通し(回答数52人) (回答比%)

調査時点	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	今後の見通し
拡大	56.4	40.4	39.7	36.7	49.1	67.3	62.3	59.6	65.4
横ばい状態	32.7	38.5	41.4	35.0	35.8	29.1	32.1	30.8	28.8
後退	10.9	21.2	17.2	28.3	15.1	3.6	5.7	7.7	5.8

非製造業:現状(回答数143人) 見通し(回答数142人) (回答比%)

調査時点	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	今後の見通し
拡大	31.2	40.7	43.2	41.1	53.3	81.9	77.9	71.3	76.8
横ばい状態	48.6	42.1	43.2	42.5	34.3	14.1	19.1	24.5	18.3
後退	19.6	17.2	13.5	16.4	11.7	3.4	2.9	4.2	4.9

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数146人) 見通し(回答数145人) (回答比%)

調査時点	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	今後の見通し
拡大	44.4	43.5	50.0	45.0	52.1	78.3	73.5	66.4	73.1
横ばい状態	39.4	38.3	36.2	37.7	34.7	16.8	22.4	28.1	21.4
後退	16.2	18.2	13.2	17.2	12.5	4.3	4.1	5.5	5.5

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数49人) 見通し(回答数49人) (回答比%)

調査時点	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	今後の見通し
拡大	21.6	30.2	20.4	25.5	52.2	76.7	73.8	73.5	75.5
横ばい状態	56.9	51.2	61.1	47.3	34.8	23.3	23.8	20.4	20.4
後退	19.6	18.6	18.5	27.3	13.0	0.0	2.4	4.1	4.1

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2024年前半(2024年1月～2024年6月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数193人) (回答比%)

調査時点		2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12
設備投資	増加	26.5	24.2	26.5	25.9	27.3	48.0	51.4	50.3
	減少	3.2	7.2	7.0	11.4	8.0	5.4	9.2	6.2
個人消費	増加	57.7	46.4	44.0	35.3	56.1	65.8	54.6	50.8
	減少	13.2	27.8	31.0	38.3	22.5	9.4	11.4	14.5
政府支出	増加	14.3	11.3	9.0	15.4	8.0	8.4	9.7	13.0
	減少	0.5	3.1	1.5	1.5	0.5	1.0	0.0	1.6
住宅投資	増加	1.6	0.5	1.0	1.0	2.1	2.5	1.1	2.1
	減少	1.6	2.1	3.0	7.0	4.8	2.5	1.6	2.6
輸 出	増加	7.4	12.4	11.5	8.0	10.7	10.4	12.4	12.4
	減少	4.8	4.6	9.5	11.9	6.4	5.4	5.4	3.1
生産・販売	増加	19.6	17.0	13.5	9.0	17.6	15.3	17.3	16.1
	減少	6.3	18.6	15.0	12.4	8.0	3.5	5.9	4.7
その他		21.2	9.3	9.0	8.0	8.6	9.9	6.5	7.8

(4)対ドル円相場:2024年6月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2023年12月1日 公示相場 1ドル＝147円86銭

全体(回答数190人)

(回答比%)

	130円 未満	130円～ 135円 未満	135円～ 140円 未満	140円～ 145円 未満	145円～ 150円 未満	150円～ 155円 未満	155円～ 160円 未満	160円～ 165円 未満	165円 以上
今回	1.6	7.4	26.3	42.6	20.5	0.5	0.5	0.0	0.5
前回	0.5	4.9	21.2	30.4	35.9	6.5	0.5	0.0	0.0

(5)日経平均株価(225種):2024年6月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2023年11月30日終値 33,486円89銭

全体(回答数187人)

(回答比%)

	29,000円 未満	29,000円 台	30,000円 台	31,000円 台	32,000円 台	33,000円 台	34,000円 台	35,000円 台	36,000円 台	37,000円 以上
今回	0.0	0.5	5.9	4.3	12.3	20.9	22.5	27.3	4.8	1.6
前回	0.5	0.5	3.8	6.0	23.1	22.0	22.0	15.4	2.7	3.8

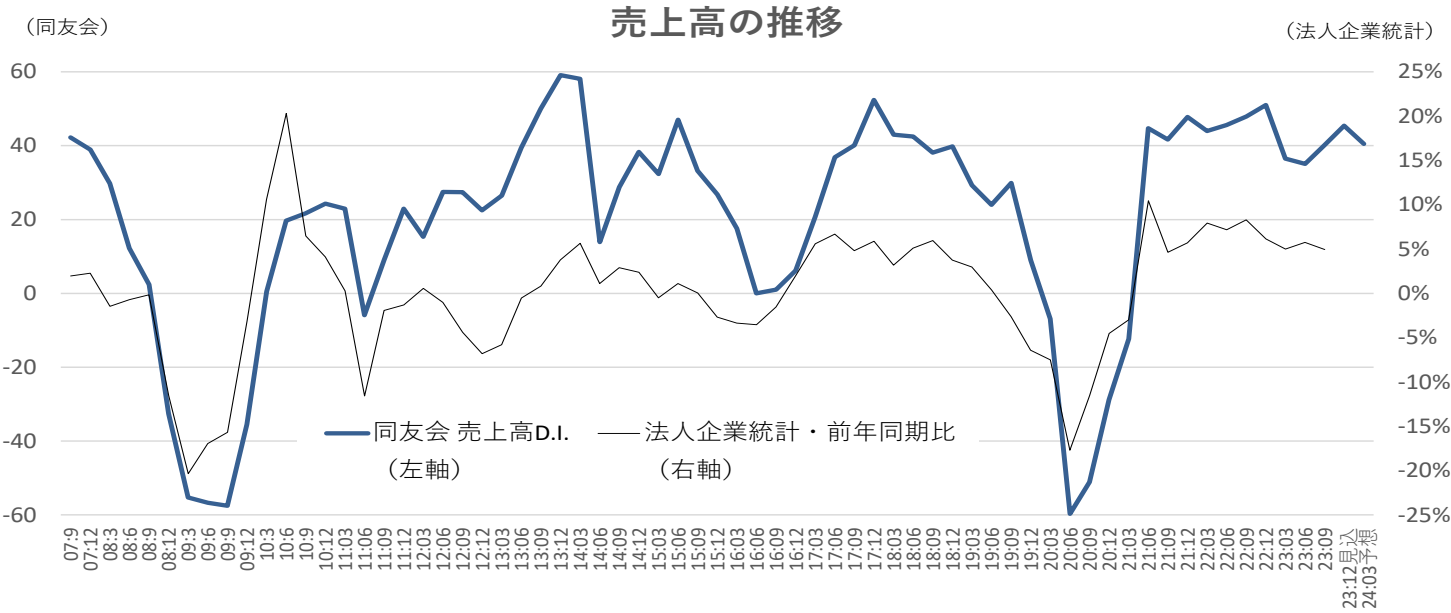
Ⅱ. 企業業績、設備投資等

※コロナ禍前の状況と比較するため、一部項目については2019年比もお伺いしております。

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会売上高D.I.: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2024年3月の値は2023年12月調査時における予想。

前年同期比

図表4(2)

全体: 見込み(回答数174人) 予想(回答数168人)

(回答比%)

見込み 予想

	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3
増 収	56.6	55.6	57.0	60.6	55.3	52.7	57.4	60.9	51.8
横ばい	30.9	34.4	33.9	29.8	25.9	29.7	25.4	23.6	36.9
減 収	12.6	10.0	9.1	9.6	18.8	17.6	17.2	15.5	11.3
同友会売上高D.I.	44.0	45.6	47.9	51.0	36.5	35.1	40.2	45.4	40.5

製造業: 見込み(回答数50人) 予想(回答数45人)

(回答比%)

	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3
増 収	56.6	53.8	66.1	72.9	46.2	55.8	53.1	54.0	46.7
横ばい	28.3	34.6	28.6	20.3	28.8	23.1	24.5	30.0	31.1
減 収	15.1	11.5	5.4	6.8	25.0	21.2	22.4	16.0	22.2

非製造業: 見込み(回答数124人) 予想(回答数123人)

(回答比%)

	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3
増 収	56.6	56.3	53.1	55.0	59.3	51.5	59.2	63.7	53.7
横ばい	32.0	34.4	36.2	34.1	24.6	32.3	25.8	21.0	39.0
減 収	11.5	9.4	10.8	10.9	16.1	16.2	15.0	15.3	7.3

参考:2019年同期比

図表4(3)

全体:見込み(回答数173人)

(回答比%)

見込み

	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12
増 収	44.8	54.7	53.8	65.2	63.9	65.7	67.6	71.7
横ばい	25.0	25.1	24.2	20.3	16.6	15.5	16.5	14.5
減 収	30.2	20.1	22.0	14.4	19.5	18.8	15.9	13.9

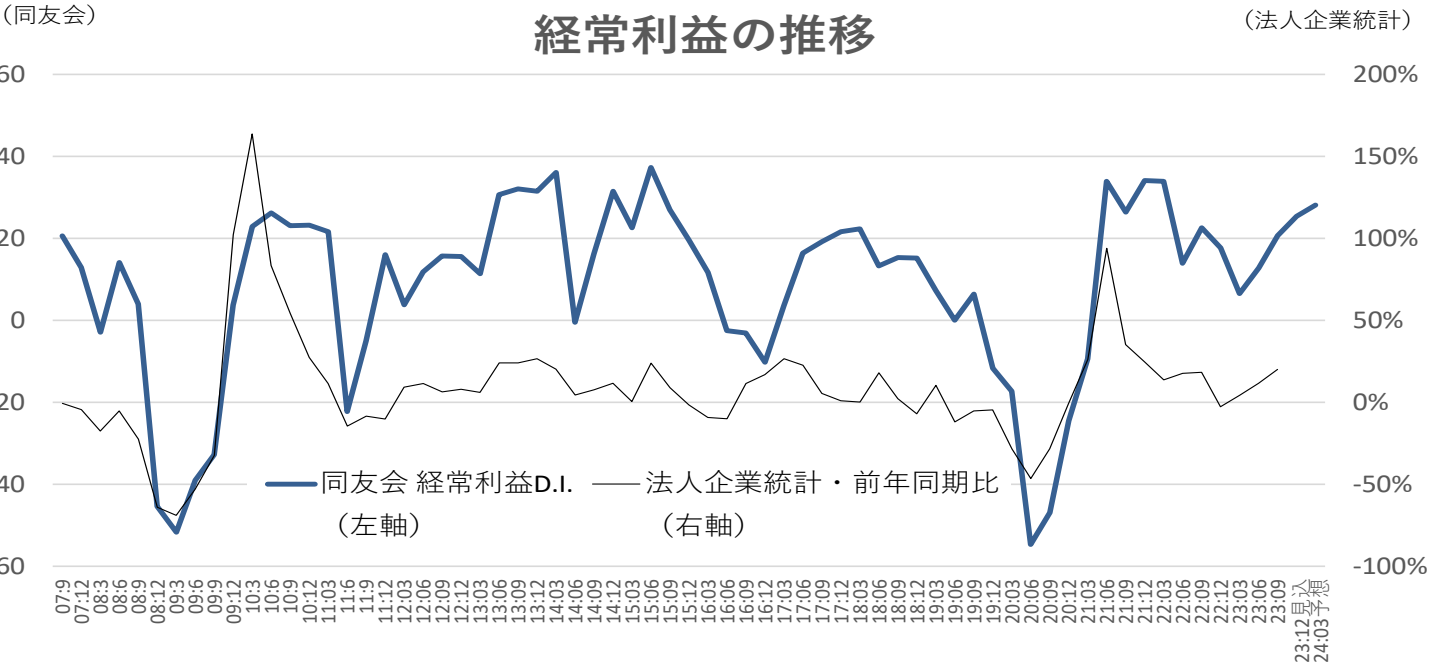
製造業:見込み(回答数49人)

	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12
増 収	50.9	51.9	57.9	67.8	61.5	62.7	78.0	75.5
横ばい	20.8	23.1	15.8	20.3	11.5	9.8	8.0	10.2
減 収	28.3	25.0	26.3	11.9	26.9	27.5	14.0	14.3

非製造業:見込み(回答数124人)

	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12
増 収	42.0	55.9	51.9	64.1	65.0	66.9	63.3	70.2
横ばい	26.9	26.0	27.9	20.3	18.8	17.7	20.0	16.1
減 収	31.1	18.1	20.2	15.6	16.2	15.4	16.7	13.7

(2) 貴社の経常利益
図表5(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース
(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会経常利益D.I.: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2024年3月の値は2023年12月調査時における予想。

前年同期比
図表5(2)

全体: 見込み(回答数173人) 予想(回答数167人) (回答比%)

	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3
増 益	54.0	40.2	46.8	42.8	42.0	43.0	50.3	51.4	47.9
横ばい	25.9	33.5	29.0	32.1	22.5	26.8	20.1	22.5	32.3
減 益	20.1	26.3	24.2	25.1	35.5	30.2	29.6	26.0	19.8
同友会経常利益D.I.	33.9	13.9	22.6	17.7	6.5	12.8	20.7	25.4	28.1

製造業: 見込み(回答数50人) 予想(回答数45人) (回答比%)

	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3
増 益	43.4	30.8	50.0	44.1	37.3	39.2	59.2	52.0	44.4
横ばい	26.4	34.6	16.1	23.7	19.6	17.6	16.3	28.0	28.9
減 益	30.2	34.6	33.9	32.2	43.1	43.1	24.5	20.0	26.7

非製造業: 見込み(回答数123人) 予想(回答数122人) (回答比%)

	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3
増 益	58.7	44.1	45.4	42.2	44.1	44.5	46.7	51.2	49.2
横ばい	25.6	33.1	34.6	35.9	23.7	30.5	21.7	20.3	33.6
減 益	15.7	22.8	20.0	21.9	32.2	25.0	31.7	28.5	17.2

参考:2019年同期比

図表5(3)

全体:見込み(回答数170人)

(回答比%)

見込み

	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12
増 益	41.5	44.9	46.2	52.4	54.2	56.4	57.4	61.2
横ばい	25.1	24.7	22.6	23.0	15.5	16.2	18.3	17.6
減 益	33.3	30.3	31.2	24.6	30.4	27.4	24.3	21.2

製造業:見込み(回答数49人)

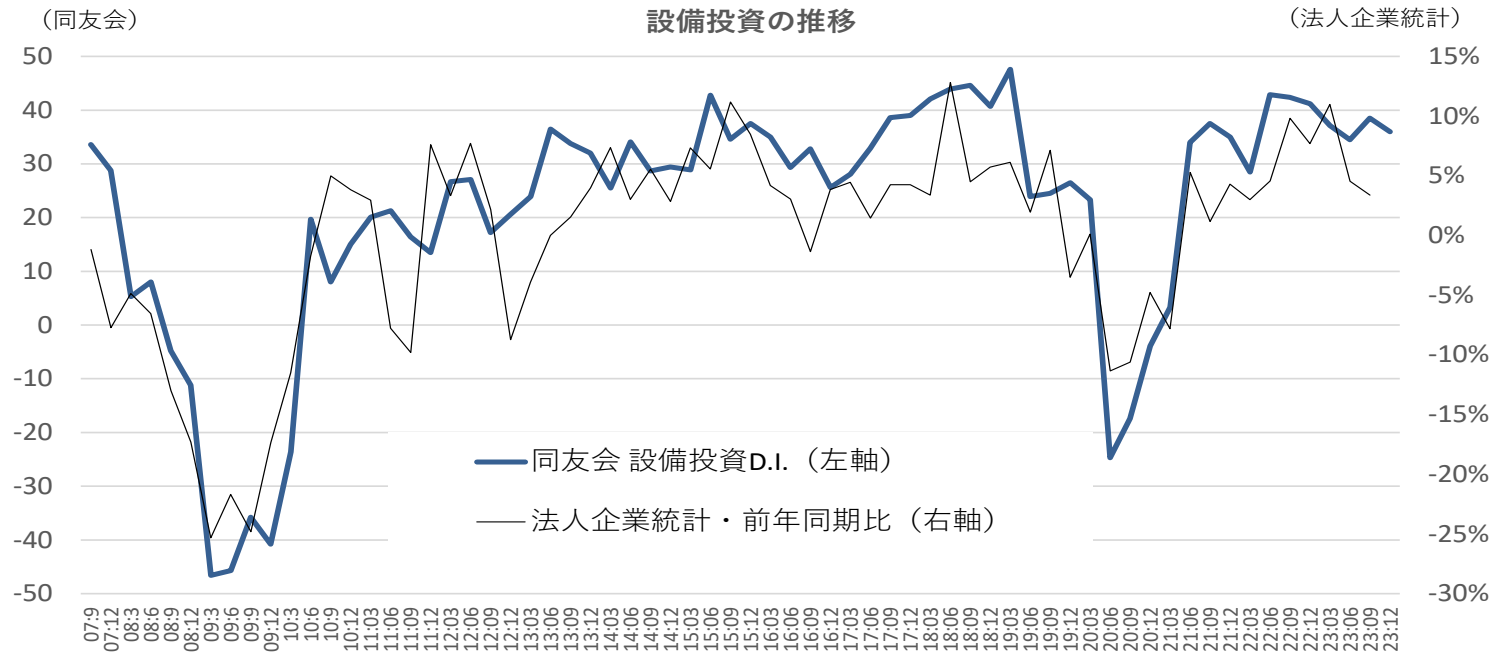
	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12
増 益	41.5	42.3	49.1	54.2	45.1	51.0	59.2	55.1
横ばい	22.6	26.9	14.0	16.9	15.7	9.8	10.2	18.4
減 益	35.8	30.8	36.8	28.8	39.2	39.2	30.6	26.5

非製造業:見込み(回答数121人)

	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12
増 益	41.5	46.0	45.0	51.6	58.1	58.6	56.7	63.6
横ばい	26.3	23.8	26.4	25.8	15.4	18.8	21.7	17.4
減 益	32.2	30.2	28.7	22.7	26.5	22.7	21.7	19.0

2. 貴社の設備投資についてお伺いします。
(1) 国内の設備投資額(2023年度)の見通しをお聞かせください。

図表6(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース、ソフトウェアを含む

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会設備投資D.I.: アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

2022年度比

図表6(2)

調査時点		(回答比%)							
		2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12
全体 (回答数186人)	増 額	41.4	51.3	49.0	48.7	47.2	46.9	50.8	46.8
	同水準	45.7	40.3	44.4	43.7	42.7	40.7	36.9	42.5
	減 額	12.9	8.4	6.6	7.5	10.1	12.4	12.3	10.8
	同友会設備投資D.I.	28.5	42.9	42.4	41.2	37.1	34.5	38.5	36.0
製造業 (回答数51人)	増 額	47.3	59.6	58.6	60.0	51.0	58.5	61.5	52.9
	同水準	34.5	26.9	36.2	30.0	37.3	26.4	25.0	35.3
	減 額	18.2	13.5	5.2	10.0	11.8	15.1	13.5	11.8
非製造業 (回答数135人)	増 額	38.9	48.2	44.9	43.9	45.7	42.6	46.5	44.4
	同水準	50.4	45.3	47.8	49.6	44.9	46.1	41.7	45.2
	減 額	10.7	6.5	7.2	6.5	9.4	11.3	11.8	10.4

注) 2023/3調査までは「2021年度比」

参考: 2019年度比

図表6(3)

調査時点		(回答比%)							
		2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12
全体 (回答数184人)	増 額	37.7	48.4	47.9	50.0	52.6	45.1	46.6	48.4
	同水準	42.1	33.2	36.6	36.9	30.3	38.9	38.1	38.0
	減 額	20.2	18.4	15.5	13.1	17.1	16.1	15.3	13.6
製造業 (回答数50人)	増 額	41.8	53.8	52.6	58.3	54.0	54.7	58.0	56.0
	同水準	29.1	17.3	24.6	23.3	20.0	26.4	32.0	28.0
	減 額	29.1	28.8	22.8	18.3	26.0	18.9	10.0	16.0
非製造業 (回答数134人)	増 額	35.9	46.4	46.0	46.4	52.0	41.4	42.1	45.5
	同水準	47.7	39.1	41.6	42.8	34.4	43.6	40.5	41.8
	減 額	16.4	14.5	12.4	10.9	13.6	15.0	17.5	12.7

(2) 2022年度比で増額される設備投資／

(3) 2022年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(4)

○増額設備投資

(回答比%)

回答数		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他
製造業	(51)	56.9	21.6	29.4	27.5	41.2	5.9
非製造業	(135)	38.5	34.1	38.5	12.6	34.8	2.2

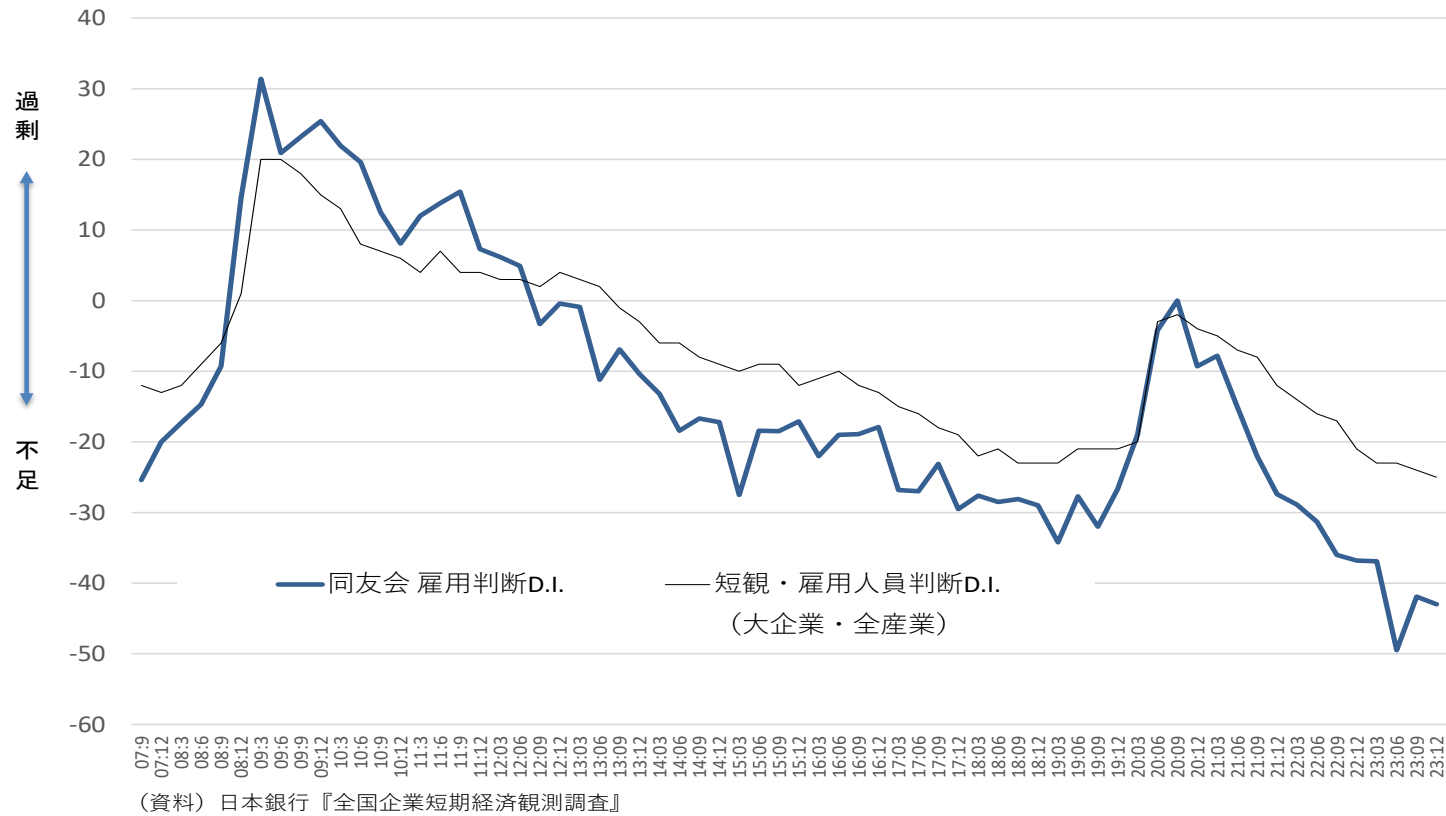
●減額設備投資

製造業	(51)	17.6	15.7	7.8	3.9	11.8	13.7
非製造業	(135)	12.6	10.4	10.4	5.2	14.8	11.1

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
(1)全体として、雇用人員の過不足感をお聞かせください。

図表7(1)

雇用判断の推移



(注)同友会雇用判断D.I.:アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12
全体 (回答数191人)	過剰である	7.4	7.2	6.9	5.4	5.3	3.5	4.3	5.2
	適正である	56.3	54.4	50.2	52.5	52.4	43.5	49.5	46.6
	不足している	36.3	38.5	42.9	42.2	42.2	53.0	46.2	48.2
	同友会雇用判断D.I.	-28.9	-31.3	-36.0	-36.8	-36.9	-49.5	-41.9	-43.0
製造業 (回答数52人)	過剰である	7.3	9.6	6.9	5.0	5.7	5.5	9.4	7.7
	適正である	50.9	48.1	36.2	46.7	54.7	41.8	49.1	42.3
	不足している	41.8	42.3	56.9	48.3	39.6	52.7	41.5	50.0
非製造業 (回答数139人)	過剰である	7.4	6.3	6.9	5.6	5.2	2.8	2.3	4.3
	適正である	58.5	56.6	55.9	54.9	51.5	44.1	49.6	48.2
	不足している	34.1	37.1	37.2	39.6	43.3	53.1	48.1	47.5

(2)過剰感のある雇用人員／(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(52)	13.5	7.7	1.9	1.9	3.8	3.8
非製造業	(139)	7.9	7.9	2.2	0.7	11.5	4.3

●不足人員

製造業	(52)	7.7	28.8	57.7	7.7	7.7	3.8
非製造業	(139)	12.9	25.9	48.9	14.4	7.9	6.5

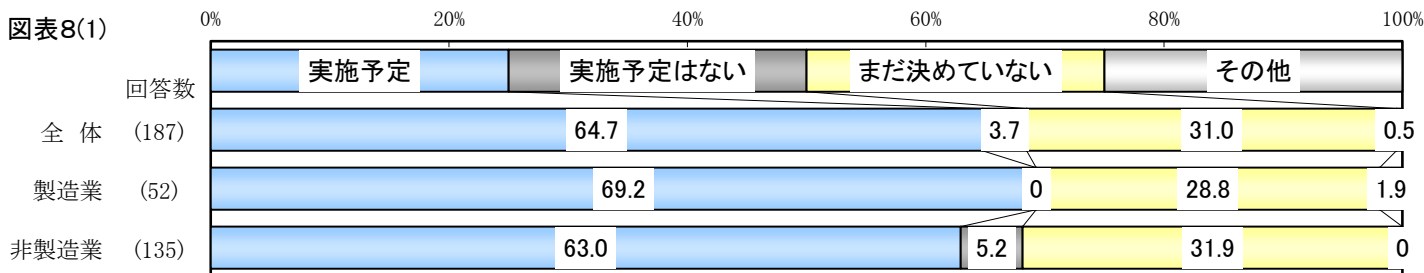
Ⅲ. トピックス

1. 継続的な賃上げについて

日本経済を安定的な成長軌道に乗せるためには、個人消費の活性化が必要であり、可処分所得を持続的に増加させる観点から、物価上昇率を上回る賃上げの継続が期待されています。賃金と物価の好循環の実現に向け、今後の賃上げ方針等についてお伺いします。

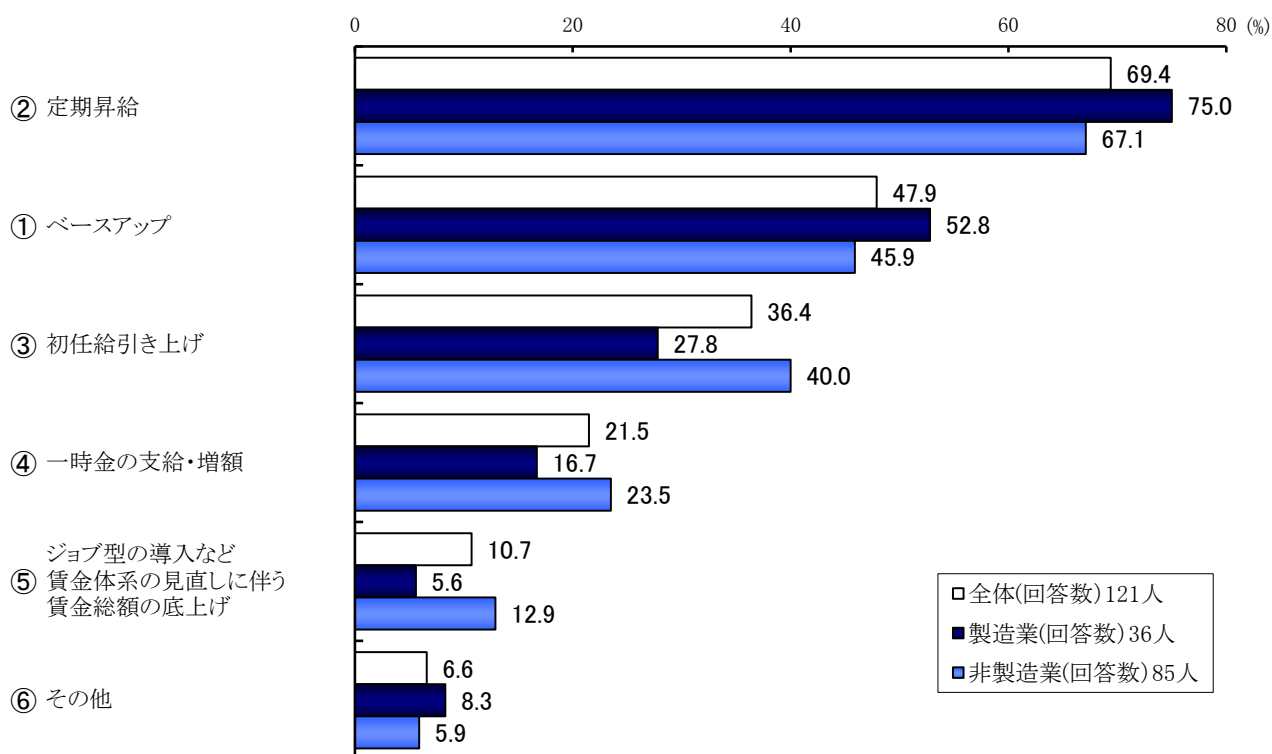
(1) 2024年は賃上げを実施する予定ですか。

図表8(1)



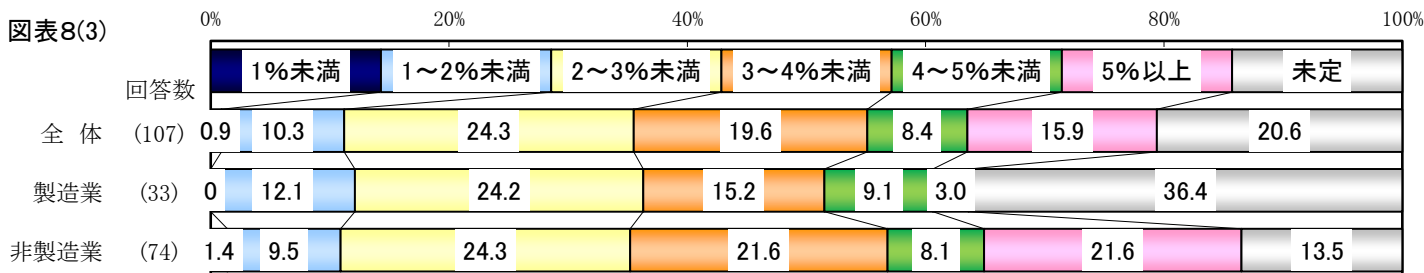
(2) (1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。予定している賃上げの方法(内容)は何ですか。(複数回答可)

図表8(2)



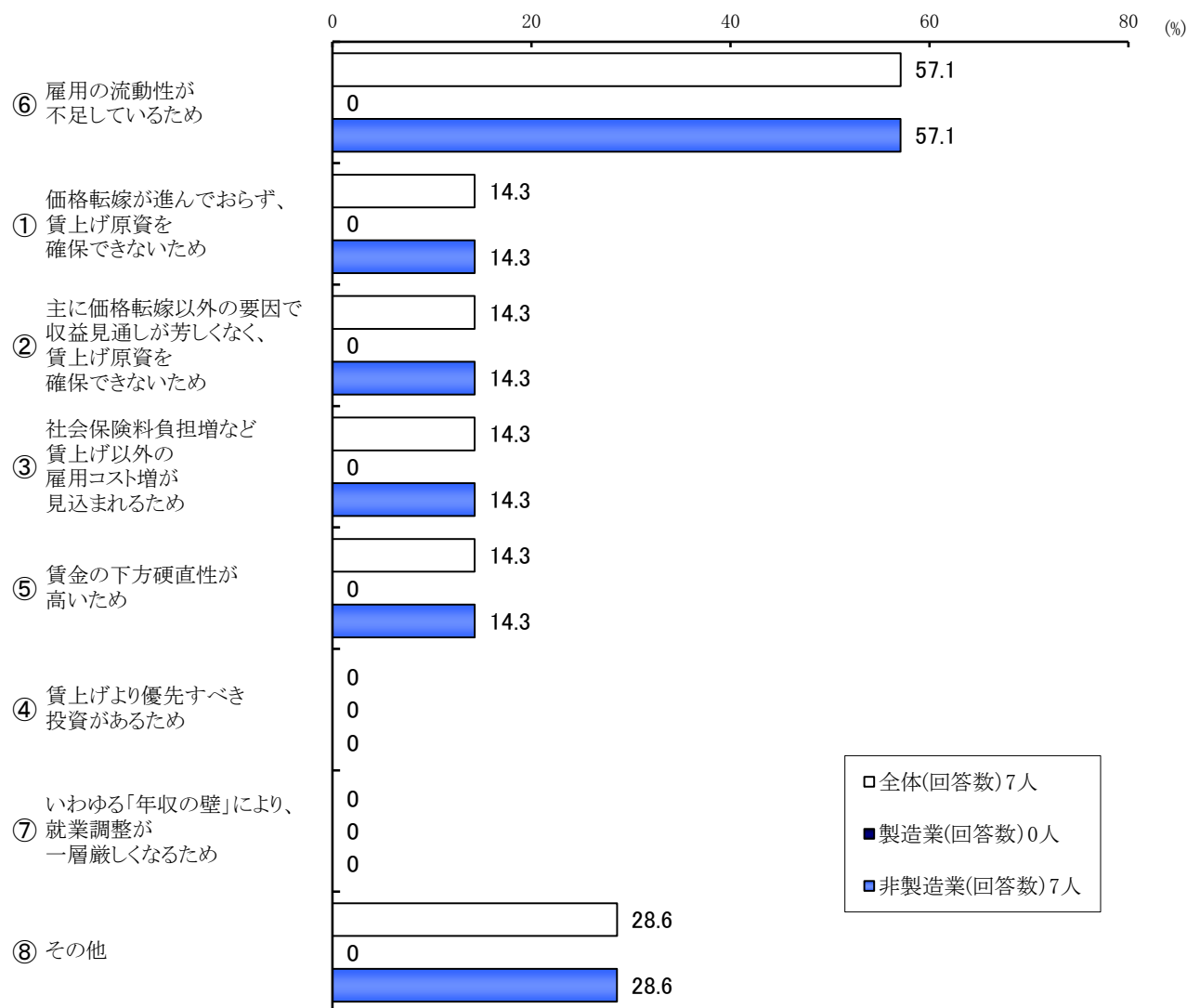
(3) (1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。2024年の賃上げ率(前年比%、年収ベース)はどの程度を見込んでいますか。

図表8(3)



(4)(1)で「実施予定はない」を選択した方にお伺いします。賃上げの阻害要因は何ですか。(複数回答可)

図表8(4)



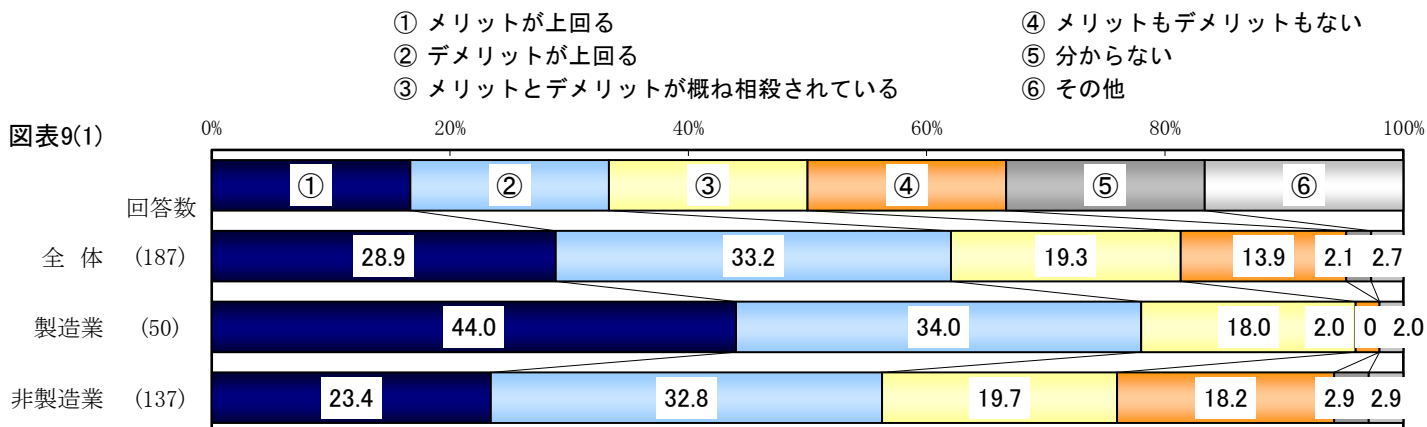
2. 為替レート・金融政策について

資源価格の上昇や円安の進行により上昇した輸入物価指数は、2023年4月に前年比がマイナスに転じました。

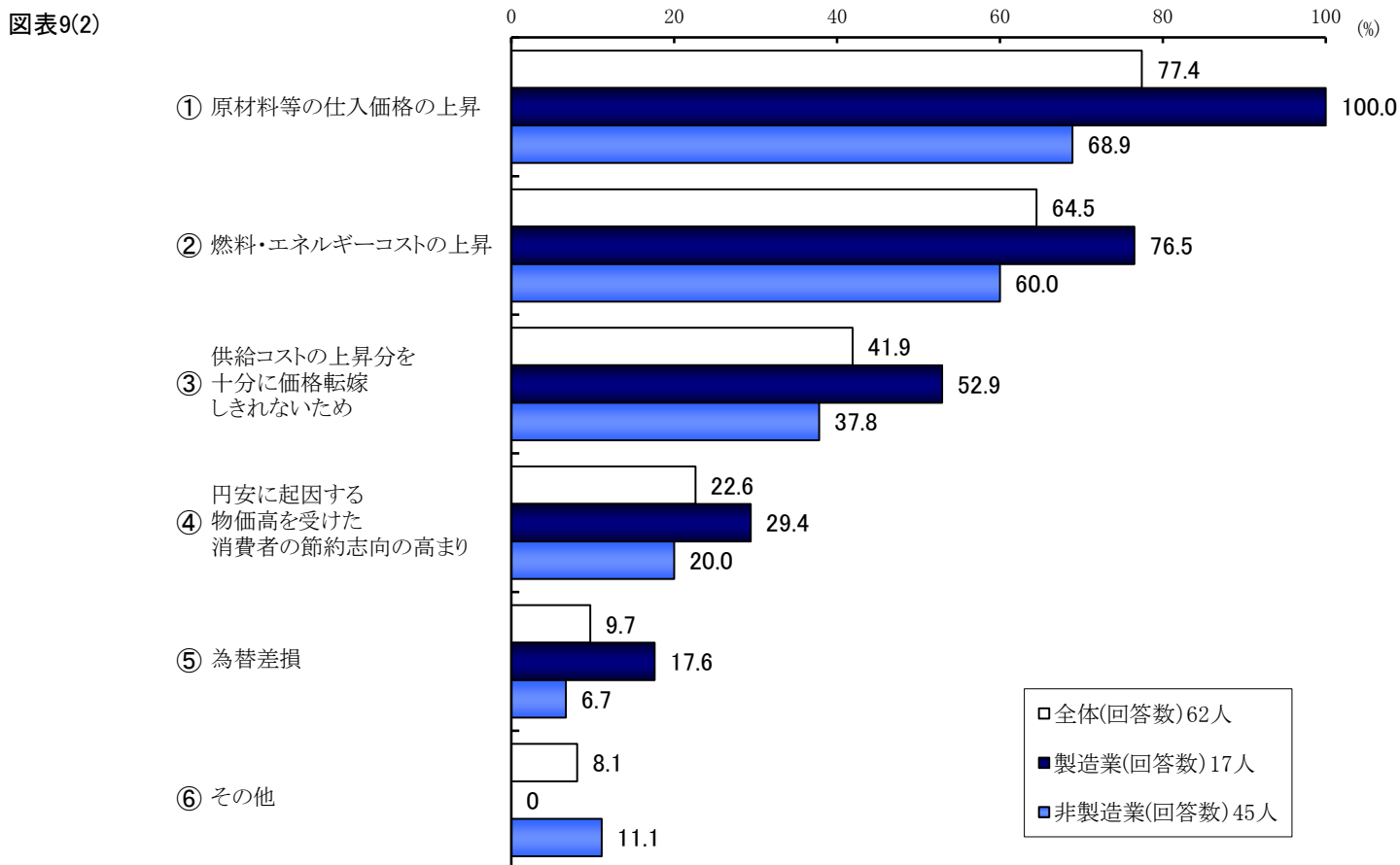
一方、交易条件(=輸出物価指数/輸入物価指数)は、2022年9月を底に改善を続けていましたが、2023年8月をピークに、足元ではわずかながらも悪化に転じています。

こうした状況を踏まえ、企業収益に対する為替レートの影響等についてお伺いします。

(1) 1ドル=150円程度の円安が貴社の収益に与える影響をお聞かせください。

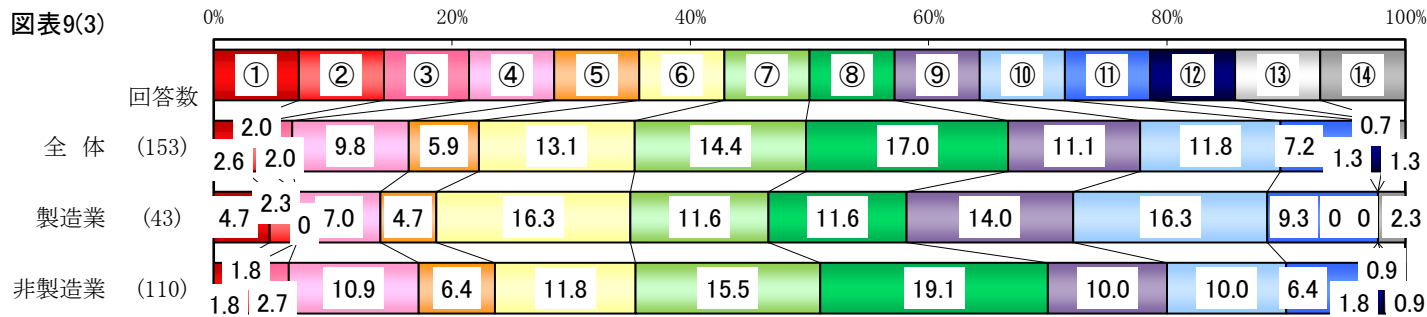


(2) (1)で「デメリットが上回る」を選択した方にお伺いします。主な要因は何ですか。(複数回答可)

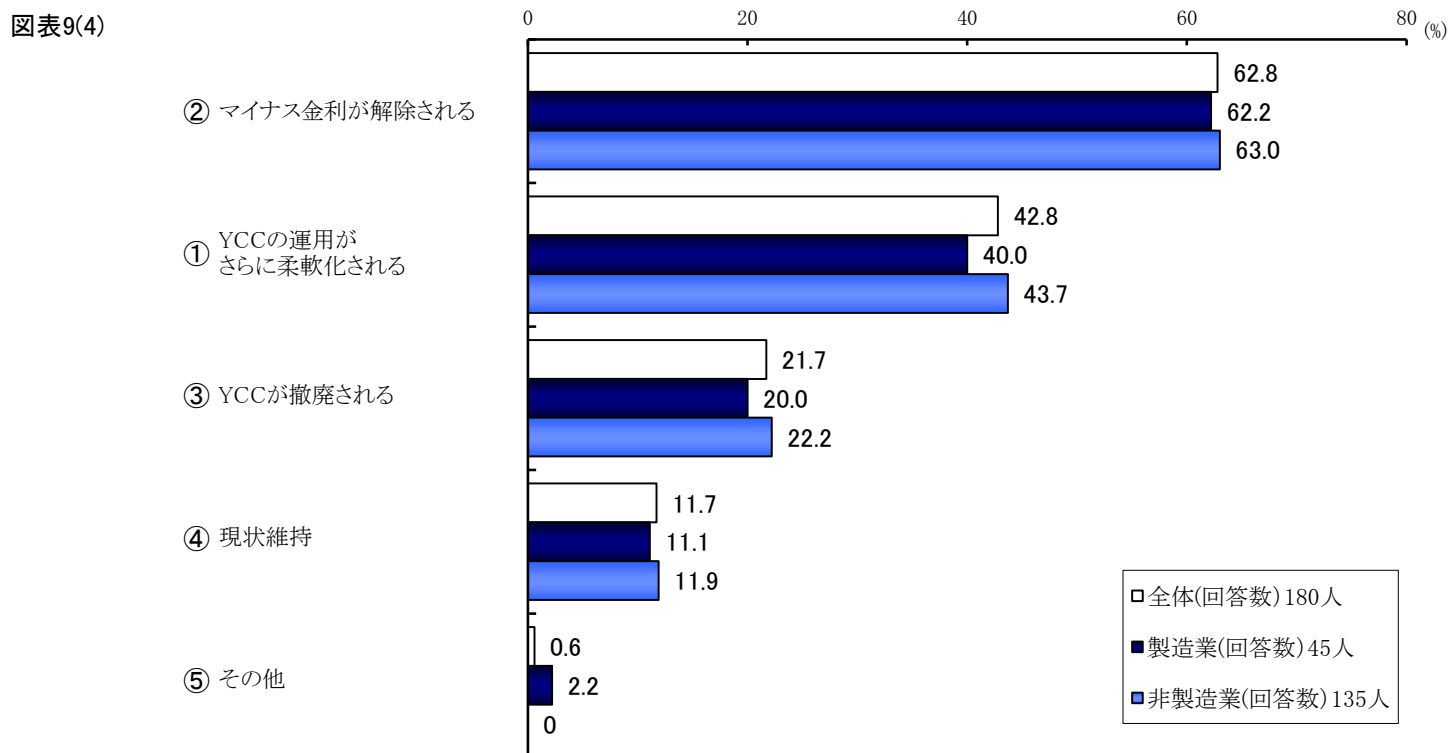


(3) 貴社のビジネスにとって最もcomfortableな円ドルレートの水準をお聞かせください。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| ① 100円未満 | ⑥ 120円～125円未満 | ⑪ 145円～150円未満 |
| ② 100円～105円未満 | ⑦ 125円～130円未満 | ⑫ 150円～155円未満 |
| ③ 105円～110円未満 | ⑧ 130円～135円未満 | ⑬ 155円～160円未満 |
| ④ 110円～115円未満 | ⑨ 135円～140円未満 | ⑭ 160円以上 |
| ⑤ 115円～120円未満 | ⑩ 140円～145円未満 | |



(4) 日本銀行は、2023年7月と10月にYCC(イールドカーブ・コントロール)の運用の柔軟化を決定しました。
2024年中の日本の金融政策をどのように見通していますか。(複数回答可)



－回答者業種分類－

製造業		52人
食 品		9
繊維・紙		4
化学製品		11
鉄鋼・金属製品		7
機械・精密機器		4
電気機器		8
輸送用機器		2
その他製品・製造		7
非製造業		143人
建 設		8
商 業		27
銀 行		19
その他金融		4
証 券		5
保 険		10
不動産		5
運輸・倉庫		5
情報・通信		18
電力・ガス		0
サービス(コンサルティング、研究所)		14
サービス(法律・会計・教育・医療など)		5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		3
サービス(広告)		2
サービス(その他)		17
その他		1
回答者総数		195人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		146人
各地経済同友会代表幹事計		49人
北海道・東北		6
関 東		7
中部・北陸		7
近 畿		7
中国・四国		11
九州・沖縄		11
回答者総数		195人

－回答者資本金規模別分類－

大企業(10億円以上)	127
中堅企業(1億円以上10億円未満)	28
中小・零細企業(1億円未満)	32
その他	5
回答者総数	192人